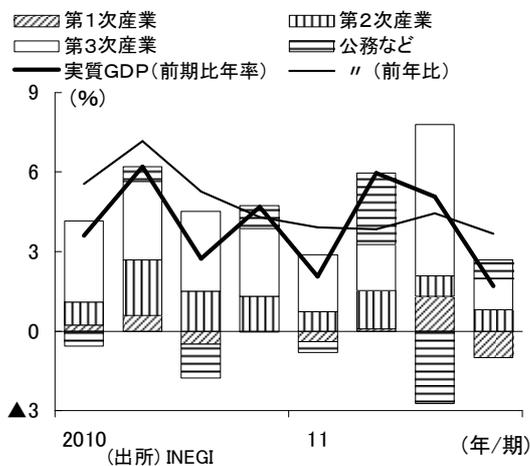


急減速したメキシコ経済

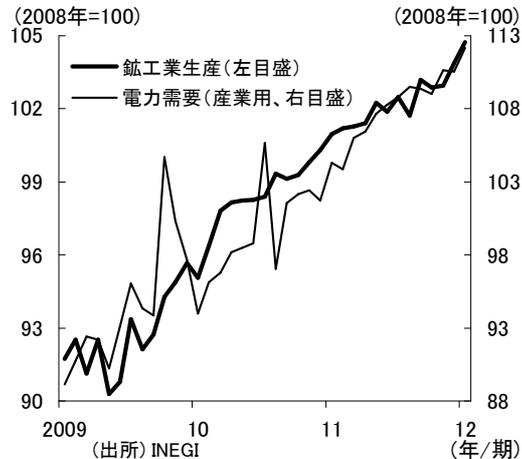
～ 本年初来、再び力強い成長軌道へ ～

- (1) メキシコ経済が減速。前年比でみた実質経済成長率は昨年7～9月期の4.4%から10～12月期3.7%へ(図表1)。さらに季調済年率でみると、昨年4～6月期の6.0%から7～9月期5.1%、10～12月期には1.7%と急減速。主因はラニーニャ影響。まず農牧業、次いで物流や商業など第三次産業が打撃。
- (2) もっとも月次ベースで第一次産業活動指数をみると、昨年10月をボトムに反転。12月には10月比+8.3%増加し、10年央から11年央の水準を回復。一方、企業活動をみると、昨年半ばから頭打ちの兆しが広がっていたものの、昨年末以降、とりわけ本年に入って力強い増勢回復(図表2)。まず鉱工業生産は昨年10～11月を底に12月、本年1月と2ヵ月連続も季調済年率ベースで前月比10%増。一方、産業用電力は昨年12月を底に本年1月、同19%増。
- (3) さらに本年2月、自動車が一段の増産(図表3)。同国の自動車生産台数は、09～10年の増勢から昨年入り後、一進一退で推移。季調済年率で260万台前後。しかし、本年に入ると、1月は257万台にとどまったものの、2月は輸出向けに牽引され300万台へ大幅増加。背景にはまず、需要サイドでは米国に加え、ブラジルやコロンビアをはじめ高成長を続ける中南米経済での自動車販売台数の増加。一方コスト面では、これまで世界の生産拠点として飛躍的成長を遂げてきた中国での急速な人件費上昇、あるいは原油価格上昇に伴う遠距離輸送費の増大。ちなみに昨年末、同国で自動車生産を大幅に増加させている自動車メーカーは米系よりむしろドイツ系。中南米市場向け生産拠点として同国強化のスタンス。
- (4) 景気回復を受け一段の失業率低下など雇用情勢が改善し、小売売上が着実な増勢持続(図表4)。グローバル市場で同国を見直す動きが広がるなか、同国経済は実質4%の底堅い成長持続の公算大。

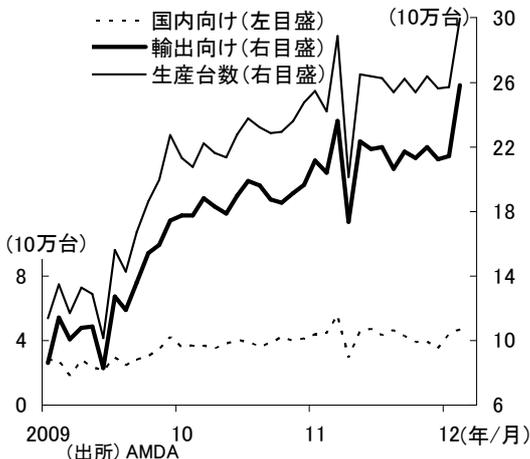
(図表1)メキシコの実質成長率(季調済年率)



(図表2)鉱工業生産と電力需要(季調済)



(図表3)自動車生産台数(季調済年率)



(図表4)失業率と小売売上(季調済)

